

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,600,460	固定負債	1,648,973
有形固定資産	2,967,695	地方債等	1,443,083
事業用資産	1,208,874	長期未払金	19,482
土地	599,688	退職手当引当金	180,361
立木竹	77	損失補償等引当金	3,082
建物	1,720,685	その他	2,965
建物減価償却累計額	△1,143,105	流動負債	188,933
工作物	100,775	1年内償還予定地方債等	152,759
工作物減価償却累計額	△81,162	未払金	1,389
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	39	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△38	賞与等引当金	19,792
航空機	2,466	預り金	14,284
航空機減価償却累計額	△2,466	その他	709
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,837,906
建設仮勘定	11,916		
インフラ資産	1,738,350	【純資産の部】	
土地	1,322,263	固定資産等形成分	3,679,294
建物	75,275	余剰分(不足分)	△1,798,699
建物減価償却累計額	△43,194		
工作物	1,404,065		
工作物減価償却累計額	△1,051,000		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	30,941		
物品	46,684		
物品減価償却累計額	△26,213		
無形固定資産	5,566		
ソフトウェア	1,154		
その他	4,412		
投資その他の資産	627,200		
投資及び出資金	639,707		
有価証券	51,164		
出資金	588,543		
その他	-		
投資損失引当金	△344,278		
長期延滞債権	6,633		
長期貸付金	80,240		
基金	235,272		
減債基金	200,635		
その他	34,638		
その他	10,511		
徴収不能引当金	△885		
流動資産	118,041		
現金預金	31,849		
未収金	7,497		
短期貸付金	30,743		
基金	48,092		
財政調整基金	14,234		
減債基金	33,858		
棚卸資産	-		
その他	60		
徴収不能引当金	△198		
資産合計	3,718,502	純資産合計	1,880,596
		負債及び純資産合計	3,718,502

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

全会計貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,613,054	固定負債	2,863,154
有形固定資産	5,033,669	地方債等	2,308,965
事業用資産	1,881,817	長期未払金	19,482
土地	644,902	退職手当引当金	224,203
立木竹	77	損失補償等引当金	5,185
建物	1,909,372	その他	305,319
建物減価償却累計額	△1,264,802	流動負債	321,902
工作物	1,239,243	1年内償還予定地方債等	226,901
工作物減価償却累計額	△666,952	未払金	37,524
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	6,773
浮標等	39	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△38	賞与等引当金	26,439
航空機	2,466	預り金	20,136
航空機減価償却累計額	△2,466	その他	4,129
その他	25		
その他減価償却累計額	△24	負債合計	3,185,057
建設仮勘定	19,975		
インフラ資産	2,922,346	【純資産の部】	
土地	1,383,876	固定資産等形成分	5,690,490
建物	206,566	余剰分(不足分)	△3,111,184
建物減価償却累計額	△128,922		
工作物	3,295,447		
工作物減価償却累計額	△1,933,755		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	99,133		
物品	665,911		
物品減価償却累計額	△436,405		
無形固定資産	74,065		
ソフトウェア	2,510		
その他	71,554		
投資その他の資産	505,320		
投資及び出資金	288,707		
有価証券	52,496		
出資金	236,211		
その他	-		
投資損失引当金	△58,516		
長期延滞債権	9,776		
長期貸付金	14,822		
基金	241,486		
減債基金	201,136		
その他	40,350		
その他	10,655		
徴収不能引当金	△1,610		
流動資産	149,004		
現金預金	32,778		
未収金	30,058		
短期貸付金	29,344		
基金	48,092		
財政調整基金	14,234		
減債基金	33,858		
棚卸資産	1,956		
その他	7,110		
徴収不能引当金	△335		
繰延資産	2,305		
資産合計	5,764,363	純資産合計	2,579,306
		負債及び純資産合計	5,764,363

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,479,746	固定負債	3,257,530
有形固定資産	6,045,533	地方債等	2,619,385
事業用資産	1,980,975	長期未払金	18,805
土地	678,071	退職手当引当金	231,653
立木竹	77	損失補償等引当金	5,191
建物	2,052,100	その他	382,496
建物減価償却累計額	△1,358,848	流動負債	413,183
工作物	1,277,682	1年内償還予定地方債等	274,265
工作物減価償却累計額	△702,312	未払金	60,315
船舶	395	未払費用	779
船舶減価償却累計額	△395	前受金	7,593
浮標等	39	前受収益	54
浮標等減価償却累計額	△38	賞与等引当金	27,725
航空機	2,466	預り金	28,697
航空機減価償却累計額	△2,466	その他	13,754
その他	35,168		
その他減価償却累計額	△21,525	負債合計	3,670,713
建設仮勘定	20,564		
インフラ資産	3,833,140	【純資産の部】	
土地	1,449,728	固定資産等形成分	6,554,035
建物	222,615	余剰分(不足分)	△3,476,715
建物減価償却累計額	△137,737		
工作物	4,190,683		
工作物減価償却累計額	△1,995,756		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	103,607		
物品	679,473		
物品減価償却累計額	△448,055		
無形固定資産	76,758		
ソフトウェア	3,048		
その他	73,710		
投資その他の資産	357,455		
投資及び出資金	39,979		
有価証券	28,410		
出資金	10,741		
その他	829		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,700		
長期貸付金	7,640		
基金	287,909		
減債基金	201,136		
その他	86,772		
その他	12,924		
徴収不能引当金	△1,697		
流動資産	265,965		
現金預金	94,642		
未収金	45,275		
短期貸付金	24,635		
基金	49,654		
財政調整基金	15,796		
減債基金	33,858		
棚卸資産	43,267		
その他	9,473		
徴収不能引当金	△981		
繰延資産	2,323		
資産合計	6,748,033	純資産合計	3,077,320
		負債及び純資産合計	6,748,033

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,340,119
業務費用	550,442
人件費	266,765
職員給与費	213,785
賞与等引当金繰入額	19,792
退職手当引当金繰入額	15,095
その他	18,094
物件費等	264,309
物件費	144,733
維持補修費	65,472
減価償却費	54,104
その他	-
その他の業務費用	19,368
支払利息	14,917
徴収不能引当金繰入額	768
その他	3,682
移転費用	789,677
補助金等	375,125
社会保障給付	318,757
他会計への繰出金	93,197
その他	2,597
経常収益	74,759
使用料及び手数料	39,119
その他	35,641
純経常行政コスト	1,265,360
臨時損失	524
災害復旧事業費	-
資産除売却損	509
投資損失引当金繰入額	15
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,702
資産売却益	658
その他	2,044
純行政コスト	1,263,182

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の
5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計
年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

全会計行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,903,919
業務費用	775,443
人件費	344,908
職員給与費	283,825
賞与等引当金繰入額	24,526
退職手当引当金繰入額	17,868
その他	18,689
物件費等	391,284
物件費	174,242
維持補修費	78,958
減価償却費	138,083
その他	-
その他の業務費用	39,252
支払利息	27,646
徴収不能引当金繰入額	1,740
その他	9,866
移転費用	1,128,476
補助金等	806,947
社会保障給付	318,761
他会計への繰出金	-
その他	2,768
経常収益	245,464
使用料及び手数料	193,801
その他	51,663
純経常行政コスト	1,658,455
臨時損失	1,643
災害復旧事業費	-
資産除売却損	510
投資損失引当金繰入額	15
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,118
臨時利益	8,351
資産売却益	670
その他	7,681
純行政コスト	1,651,747

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,301,671
業務費用	910,464
人件費	384,330
職員給与費	320,599
賞与等引当金繰入額	25,933
退職手当引当金繰入額	18,527
その他	19,271
物件費等	453,926
物件費	198,884
維持補修費	100,838
減価償却費	144,995
その他	9,209
その他の業務費用	72,208
支払利息	30,349
徴収不能引当金繰入額	2,061
その他	39,798
移転費用	1,391,207
補助金等	819,032
社会保障給付	567,441
他会計への繰出金	-
その他	4,734
経常収益	400,601
使用料及び手数料	235,096
その他	165,505
純経常行政コスト	1,901,070
臨時損失	2,517
災害復旧事業費	-
資産除売却損	701
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,816
臨時利益	8,827
資産売却益	558
その他	8,269
純行政コスト	1,894,759

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,848,727	3,660,321	△1,811,594
純行政コスト(△)	△1,263,182		△1,263,182
財源	1,262,112		1,262,112
収税等	706,235		706,235
国県等補助金	555,877		555,877
本年度差額	△1,070		△1,070
固定資産等の変動(内部変動)		△13,965	13,965
有形固定資産等の増加		29,842	△29,842
有形固定資産等の減少		△53,049	53,049
貸付金・基金等の増加		78,424	△78,424
貸付金・基金等の減少		△69,181	69,181
資産評価差額	8	8	
無償所管換等	32,930	32,930	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	31,869	18,973	12,895
本年度末純資産残高	1,880,596	3,679,294	△1,798,699

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の
計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

全会計純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,548,666	5,678,964	△3,130,298
純行政コスト(△)	△1,651,747		△1,651,747
財源	1,649,154		1,649,154
収収等	872,593		872,593
国県等補助金	776,561		776,561
本年度差額	△2,593		△2,593
固定資産等の変動(内部変動)		△21,707	21,707
有形固定資産等の増加		140,541	△140,541
有形固定資産等の減少		△166,039	166,039
貸付金・基金等の増加		61,385	△61,385
貸付金・基金等の減少		△57,594	57,594
資産評価差額	8	8	
無償所管換等	33,226	33,226	
他団体出資等分の増加	—		
他団体出資等分の減少	—		
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	30,640	11,526	19,114
本年度末純資産残高	2,579,306	5,690,490	△3,111,184

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の
計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,028,851	6,540,816	△3,511,965
純行政コスト(△)	△1,894,759		△1,894,759
財源	1,922,291		1,922,291
税金等	911,877		911,877
国県等補助金	1,010,414		1,010,414
本年度差額	27,532		27,532
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	455		
無償所管換等	20,483		
他団体出資等分の増加	—		
他団体出資等分の減少	—		
その他	—		
本年度純資産変動額	48,469	13,220	35,250
本年度末純資産残高	3,077,320	6,554,035	△3,476,715

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の
計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,284,604
業務費用支出	494,928
人件費支出	270,034
物件費等支出	206,365
支払利息支出	14,917
その他の支出	3,611
移転費用支出	789,677
補助金等支出	375,125
社会保障給付支出	318,757
他会計への繰出支出	93,197
その他の支出	2,597
業務収入	1,305,615
税収等収入	700,915
国県等補助金収入	530,489
使用料及び手数料収入	39,165
その他の収入	35,046
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	21,011
【投資活動収支】	
投資活動支出	160,810
公共施設等整備費支出	29,842
基金積立金支出	54,458
投資及び出資金支出	2,758
貸付金支出	73,752
その他の支出	-
投資活動収入	148,453
国県等補助金収入	25,388
基金取崩収入	40,654
貸付金元金回収収入	81,295
資産売却収入	1,116
その他の収入	-
投資活動収支	△12,357
【財務活動収支】	
財務活動支出	170,628
地方債等償還支出	169,667
その他の支出	961
財務活動収入	167,284
地方債等発行収入	167,284
その他の収入	-
財務活動収支	△3,344
本年度資金収支額	5,310
前年度末資金残高	12,255
本年度末資金残高	17,564

前年度末歳計外現金残高	12,510
本年度歳計外現金増減額	1,774
本年度末歳計外現金残高	14,284
本年度末現金預金残高	31,849

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに

現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

全会計資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,758,401
業務費用支出	629,925
人件費支出	347,575
物件費等支出	246,030
支払利息支出	27,646
その他の支出	8,675
移転費用支出	1,128,476
補助金等支出	806,947
社会保障給付支出	318,761
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,768
業務収入	1,851,422
税収等収入	867,694
国県等補助金収入	736,018
使用料及び手数料収入	193,848
その他の収入	53,863
臨時支出	991
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	991
臨時収入	91
業務活動収支	92,121
【投資活動収支】	
投資活動支出	234,322
公共施設等整備費支出	60,924
基金積立金支出	56,301
投資及び出資金支出	105
貸付金支出	78,966
その他の支出	38,026
投資活動収入	208,787
国県等補助金収入	40,543
基金取崩収入	43,060
貸付金元金回収収入	81,233
資産売却収入	1,147
その他の収入	42,804
投資活動収支	△25,535
【財務活動収支】	
財務活動支出	247,556
地方債等償還支出	246,162
その他の支出	1,394
財務活動収入	171,586
地方債等発行収入	167,284
その他の収入	4,302
財務活動収支	△75,970
本年度資金収支額	△9,384
前年度末資金残高	27,878
本年度末資金残高	18,494

前年度末歳計外現金残高	12,510
本年度歳計外現金増減額	1,774
本年度末歳計外現金残高	14,284
本年度末現金預金残高	32,778

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに

現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税込等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	4,097
前年度末資金残高	73,343
本年度末資金残高	77,440

前年度末歳計外現金残高	15,327
本年度歳計外現金増減額	1,874
本年度末歳計外現金残高	17,201
本年度末現金預金残高	94,642

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに

現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある